

株式会社ブロードリーフ

証券コード:3673



第14期 ビジネスレポート

2022年12月期

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日



BroadLeaf

<https://www.broadleaf.co.jp/>

TOPメッセージ

1

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ブロードリーフグループは、企業理念の「感謝と喜び」および社名に込められた想いの実践を通じて、お客様の事業継続や事業創造に貢献するための活動を続けています。2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)においては、2022年2月に公表した中期経営計画(2022-2028)の元年として、基本戦略の「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」に取り組み、ビジネスモデル転換の基礎を固めました。

具体的には、新たな中核商材のクラウド型業務支援ソフトウェア『.c(ドットシー)シリーズ』を、既存のお客様だけでなく新しいお客様にも提供し、市場に浸透させています(クラウドの浸透)。また『.cシリーズ』以外にも、ホームページ作成ツールや、改正電子帳簿保存法対応ソリューション、グループウェアなど、『.cシリーズ』と連携可能なデジタルサービスをお客様に提供しています(サービスの拡張)。これらの戦略を通じてお客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。DXの推進は、今後お客様同士の受発注をデジタル化するサービスを拡充する際に追い風となります。また、将来的にはこれらのサービスを、主要なお客様が所属するモビリティ産業を起点に、他産業にも広げてまいります。

なお、『.cシリーズ』などの新しいクラウドサービスは、月額サブスクリプション方式で売上が計上されるため、計画初年度においては売上収益が前期比で減収となりましたが、お客様の数が増えていることから分かるように、ビジネスの実態は順調です。2023年12月期以降は月額売上が積み上がり増収に転じるとともに、クラウドサービスを利用するお客様が増加するにつれて売上収益の安定と成長を実現する計画です。

中期経営計画(2022-2028)の実践を通じて、当社グループの持続的成長と企業価値向上の好循環の実現を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 大山 堅司





ブロードリーフの想い

ブロードリーフは創業来、「企業理念」および「社名の由来」に込めた想いを根本として、変わりゆく事業環境の中でも、常にお客様の事業継続と事業創造に貢献するために最適な製品・サービスを開発・提供しています。

企業理念

感謝と喜び

感謝と喜びの心を根本に、幅広い業種・業界に特化した業務アプリケーションを開発し、より良い製品・サービスを提供することにより、お客様の事業創造に貢献いたします。



社名の由来

ブロードリーフとは **広葉樹** のことです。

広葉樹の多くは春から夏にかけて葉に日差しを受けて成長し、冬には葉と実を落として土に養分を返します。

その循環が様々な動植物と共生できるフィールドを育むのです。

ビジネスの大地に一本の広葉樹として根をおろし、葉を茂らせ、実をつけ、

お客様をはじめとするすべての人々とともに未来へと成長を続けたい。

ブロードリーフという名にはそのような気持ちが込められています。

お客様の事業創造に貢献する企業であり続けるために

現在、自動運転技術や電気自動車の普及をはじめ、モビリティ産業は大きな転換点を迎えています。安全で安心な車社会を維持するため、法制度も新しい自動車に対応した形に変化しています。そのため、自動車の整備業者をはじめとする当社のお客様についても、整備や点検の際に新たなチェック項目が追加されるなど、事業環境の変化に適応することを迫られています。

そのような状況の中、当社は新たな中核商材として、クラウド型業務支援ソフトウェア『cシリーズ』を2022年より本格的に提供開始しました。

● 新しいクラウド型業務支援ソフトウェアの特徴

1 様々な機能をまとめて利用できる トータルマネジメントシステム

クラウド技術を全面採用しているため、自社サービスだけでなく、他社サービスとの連携も簡単にできます。

各サービスを『cシリーズ』と連携することで、企業として必要な様々な機能をまとめて利用できるトータルマネジメントシステムとしてお使いいただけます。

2 複数の従業員が利用しやすい サービス提供形態

トータルマネジメントシステムとして会社の業務を幅広くカバーするため、複数人が同時に利用するとサービスの利便性がさらに向上します。

ライセンスと従業員アカウントを組み合わせたサービス提供形態のため、複数人で同時に利用してもリーズナブルな価格でご利用いただけます。

3 お客様側で選択可能なサービスメニュー 機能追加も簡単・迅速に

クラウドサービスのため、豊富なサービスメニューの中から、それぞれのお客様が必要とする機能を自由に選択できます。

また、法制度などが変更になった場合も、必要な機能が迅速に追加されるため、変わりゆく事業環境の中でも常に最新かつ最適なサービスをご利用いただけます。

上記の特徴を持つ新しいクラウド型業務支援ソフトウェアを、様々なデジタルサービスと組み合わせて提供することで、今後もお客様にとって必要不可欠な存在であり続けます。

財務ハイライト

連結経営成績・財政状態 (百万円)	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期予想
売上収益	20,652	13,833	15,000
営業利益(△は損失)	3,395	△2,897	△2,700
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)	2,173	△2,431	△2,400
資産合計	34,476	33,535	
負債合計	8,632	9,873	
資本合計	26,114	23,662	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783	1,606	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	△2,910	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	1,237	

1株当たり配当金 (円)	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期予想
年間配当金	8.70	1.00	未定
中間配当金	4.00	0.00	未定
期末配当金	4.70	1.00	未定

》決算コメント

2022年12月期は、クラウドソフトの提供を計画通り進めた結果、月額サブスクリプション型ビジネスモデルへの転換に向けた基盤が整いました。

2023年12月期は、クラウドソフトの販売を継続することに加え、2022年12月期に契約したクラウドソフトの売上が通年で売上計上されるため、クラウドソフトの増収が加速する予定です。

》配当金について

2022年12月期は、期末配当金1.00円(年間配当金1.00円)としました。

2023年12月期は、中期経営計画の進捗と内部留保の状況に鑑み、合理的な算定が可能となった時点で予想を公表する予定です。

》株主優待について

2021年12月期の株主優待(TOYOTA Wallet電子マネー)をもって、株主優待制度を廃止いたしました。株主優待のお受取り期限は2024年3月末日までとなりますので、それまでにお受け取りいただくようお願い申し上げます。

中期経営計画(2022-2028)の進捗

計画の概要

経営方針

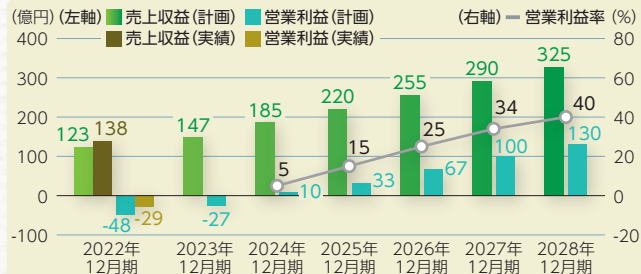
モビリティ産業のDX推進を通じて、オンリーワンのプラットフォームカンパニーに進化

基本戦略

2022年からの本格展開となる『.cシリーズ』を提供し、「クラウドの浸透」を図ると同時に、クラウドサービスの機能強化やメニュー多様化など、「サービスの拡張」を推進

連結業績計画

(計画値は2022年2月9日公表時点の数値)



2022年12月期の進捗

2022年12月期の主な取り組み

中核商材の『.cシリーズ』を本格提供開始・機能強化

- ・ローン連携機能を搭載
トヨタファイナンスの金融サービスをカーオーナーに提供できるように
- ・『LINE公式アカウント』連携機能を搭載
『LINE公式アカウント』を活用したマーケティング活動が可能に

中核商材以外にも新たなクラウドサービスを提供開始

- ・『電帳.DX』の提供開始
改正電子帳簿保存法に対応したクラウドサービス
- ・『Mobile OTRS[®]』の提供開始
作業分析ソフトウェア『OTRS[®]』のモバイル版

2022年12月期の実績

お客様数が大幅増加

- ・新しく提供開始したクラウドサービスが好評のため



総括：計画の進捗は順調

- ・売上収益138億円、営業損失29億円で着地し、計画を上回る。
- ・計画通り中期経営計画の基本戦略を進めたことで、月額サブスクリプション型ビジネスモデルへの転換に向けた基盤が整う。

2022年の主なトピックス

中期経営計画に則り、プラットフォームカンパニーに進化するために様々な企業と提携を進めています。

6月1日

トヨタファイナンスと協業し、 『.cシリーズ』にローン連携機能を搭載



当社の製品を通じて、当社の主要顧客層であるモビリティ産業の事業者を中心に、トヨタファイナンス株式会社の金融サービスを提供します。

7月21日

LINEと正規販売代理店契約を締結し、 『.cシリーズ』に『LINE公式アカウント』連携機能を搭載



日本で普及している『LINE』を運営するLINE株式会社と正規販売代理店契約を締結することにより、『LINE公式アカウント』を活用したマーケティング活動でお客様をサポートできます。

7月20日

インサイドセールスDXツール『SALES GO ISM』を 開発・提供するSALES GOがグループ会社



SaaSプロダクト拡販、および開発に関する豊富なナレッジを有するSALES GO株式会社がグループ会社に加わることで、当社の製品の機能強化など、シナジーの創出を目指します。

10月19日

富士通と作業分節AI技術の搭載による 『OTRS[®]』の運用負荷軽減を目指した共同開発に合意



当社の製品に富士通株式会社の作業分節AI技術を搭載することで、従来は手動で行う必要があった作業の一部をAIに学習させて自動化し、作業時間の大幅短縮を目指します。

当社が推進する環境保全活動 「Grow Leaf Project」について



当社は、社会の抱える課題を解決することは社会的責任であると認識し、ご賛同いただいたお客様とともに、環境保全活動「Grow Leaf Project」を推進しています。

本活動の一環として、認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」が運営する森林再生プロジェクト「Present Tree」を通じて、2008年より継続的にお客様と協力して植樹活動を実施しています。累計植樹本数は、2022年12月時点で1,167本になります。

今後もプロジェクトの主旨にご賛同いただけるお客様とともに、1社1社では成し得ない様々な活動に取り組んでいきます。



笛吹芦川(山梨県)で実施した植樹活動(2022年5月)

株式会社ブロードリーフ

〒140-0002
東京都品川区東品川四丁目13-14
グラスキューブ品川8階

<https://www.broadleaf.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」および、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「植物油インキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス

②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード

3673

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……



検索窓から いいかぶ

検索



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信

「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選
で薄謝(QUOカードPay500円)
を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com